

第1次 高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン

【令和5年度～令和9年度】

概要版

令和5年6月 策定

令和8年3月 改定

高知市

第1章 戦略プランの中間見直しの概要について

1 中間見直しの経緯と趣旨

高知市では、令和4年に「中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、翌令和5年に「中小企業・小規模企業振興戦略プラン」を策定しました。

しかし、その後の物価やエネルギー価格の高騰、人手不足の進行などにより、企業を取り巻く環境は策定時から大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、計画期間の中間年である令和7年度にアンケート調査を実施し、その結果を基に、より実効性の高い計画となるよう見直しを行いました。

2 中間見直しの位置づけ

今回の見直しは、計画の基本的な考え方や目的は維持しつつ、社会・経済環境や企業の現状を踏まえて、より実効性を高めるために行う「中間見直し」です。

計画全体を見直すものではなく、これまでの取組を継続しながら、重点施策の方向性を調整するとともに、新たな課題に対応する施策の追加や、効果が限定的な施策の整理・統合を行いました。

3 重点事項の中間評価(4分野)

本戦略プランでは、次の4分野を重点として取組を進めており、アンケート結果をもとに現状と課題を整理しました。

重点事項1 デジタル社会、グリーン社会を見据えた中小企業・小規模企業の経営基盤を強化する

会計・経理など事務作業を中心にデジタル化が進み、キャッシュレス決済や電子契約の導入により業務効率化が進展しています。環境面では、廃棄物削減や省エネルギー対策など、取り組みやすく効果が分かりやすい取組が広がっています。

重点事項2 中小企業・小規模企業の経営環境激変への影響を緩和する

約7割の企業が黒字を維持しており、経営は比較的安定していますが、約3割は赤字で、赤字が拡大している企業も見られます。原材料費・エネルギー費・人件費の上昇に対し、十分に価格転嫁できていない企業が多く、特に人件費やエネルギーコストの転嫁の難しさが課題です。

重点事項3 中小企業・小規模企業の人材を確保する

応募者不足や離職の多さなど、人材確保が大きな課題となっています。後継者不足も含め、事業継続に向けた基盤づくりが求められています。中途採用を重視する企業が多い一方、省力化投資などに

より生産性向上を図る動きも見られます。

重点事項4 中小企業・小規模企業の稼ぐ力を強化する

宿泊・飲食業や生活関連サービス業では新しい商品・サービスに取り組む意欲が高い一方、開発に必要な資金、人材、時間等の不足が課題となっています。

4 アンケート調査で把握した新たな課題（情報の届きにくさ）

本市では多様な中小企業支援施策を実施していますが、制度の利用率は低く、十分に活用されていない状況です。一方で、利用した企業からは高い評価が得られています。

課題は、制度情報が事業者には十分届いていない点です。小規模企業では情報収集の時間が限られており、中規模企業では自社に適した制度が分かりにくいといった声があります。加えて、市・県・国の支援情報が分散しているため、情報の整理と一元的な発信が必要となっています。

5 中間見直しの基本的な方向性

今回の改定プランは、これまでの取組を生かしながら、新たに把握した課題に対応する「中間見直し」としてまとめました。

特に、支援制度の情報が十分に行き渡っていない状況を踏まえ、「情報発信の強化」を4つの重点事項すべてに共通する取組として位置づけ、制度をより利用しやすい環境づくりを進めます。

■ 共通重点事項 情報発信の強化

支援情報を整理し、分かりやすく発信することで、必要な事業者に必要な情報が届く体制を整え、制度の分かりにくさや利用しづらさの解消を目指します。

■ 重点事項1 経営基盤の強化(デジタル化・グリーン化)

会計・経理システムやキャッシュレス決済、電子契約等の導入を促進し、生産性向上を支援します。あわせて、AIや先端設備の活用、廃棄物削減・省エネルギー対策など、コスト削減と持続可能性の向上につながる取組を支援します。

■ 重点事項2 経営環境変化への影響緩和(価格転嫁等)

価格転嫁の支援に加え、生産性向上やコスト削減につながる設備投資・ICT導入を促進します。金融機関や関係機関と連携し、資金繰りや経営改善の相談支援を行います。

■ 重点事項3 人材の確保・育成

中途・新卒採用の支援やマッチング支援を強化するとともに、人材育成や職場環境の改善を通じて定着率の向上を図ります。省力化投資や事業承継支援も含め、持続的な経営基盤の確保につな

げます。

■ 重点事項4 稼ぐ力の強化(新商品開発・販路開拓等)

新商品・サービスの開発や販路開拓を支援し、地域資源を活用した市場拡大を促進します。創業・新事業支援や産業用地確保に向けた取組を進め、関係機関と連携しながら企業の成長を後押しします。

第2章 中小企業・小規模企業を取り巻く環境

1 社会・経済状況

日本は人口減少局面に入り、少子高齢化が急速に進んでいます。生産年齢人口の減少により労働力不足が深刻化するとともに、経営者の高齢化や後継者不足が、中小企業・小規模企業の経営に大きな影響を及ぼしています。

国は、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換を目指し、「人への投資」や省力化・高付加価値化の取組を重要な政策課題としています。一方で、海外経済の不透明感や金利上昇など、企業経営を取り巻く環境には依然として不確実性が存在しています。

また、エネルギー価格や原材料費の高騰が続く中、省エネルギーや設備の効率化、デジタル技術の活用は、コスト削減と生産性向上の両面から、持続可能な経営に不可欠な取組となっています。

こうした状況を踏まえ、国や県では、自治体や支援機関が連携し、事業者の実情に寄り添いながら課題解決を支援する「伴走型支援」を重視しています。

2 市域の中小企業・小規模企業の現状

市内の事業所数は長期的に減少傾向にあり、その多くを小規模事業所が占めています。産業構成では、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業が中心となっています。一方、医療・福祉分野では、事業所数・従業者数ともに増加しており、産業構造に変化が見られます。

本市の人口は減少基調にあり、今後も生産年齢人口の減少と高齢化の進行が見込まれています。有効求人倍率は高い水準で推移しており、多くの企業にとって人材確保は引き続き大きな課題となっています。

経済面では、市内総生産に占める第三次産業の割合が高く、商業・サービス業を中心とした産業構造となっています。地域経済循環率は90%台を維持しているものの、雇用者所得や投資などを通じた市外への資金流出も見られることから、地域内での付加価値創出と経済循環の一層の強化が求められています。

第3章 戦略プランについて

1 戦略プランの趣旨

本戦略プランは、「高知市中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、市内中小企業・小規模企業の振興を総合的かつ戦略的に推進するために策定するものです。

市や関係機関、事業者、市民が連携し、経営革新や創業、人材の確保・育成、生産性向上などを支援することで、地域経済の持続的な発展を目指します。

2 戦略プランの基本的なビジョン

中小企業者・小規模企業者の主体的な取組を基本とし、市、関係団体、金融機関、教育機関、市民が一体となって事業活動を支えることで、事業者と働く人が意欲を持って活躍でき、地域資源を生かしながら未来に挑戦する活力ある産業が育つまち・高知市の実現を目指します。

3 戦略プランの位置付け

本戦略プランは、「高知市総合計画」や「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図りながら推進します。

また、「高知市観光振興計画」や「高知市中心市街地活性化基本計画」など、関連する行政計画とも連携し、相互に補完しながら取組を進めます。

4 計画期間

本戦略プランの計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

5 中小企業・小規模企業の定義(概要)

本戦略プランの対象は、市内で事業を営む中小企業・小規模企業とし、農林水産業、建設業、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、情報通信業、サービス業など、幅広い業種を対象とします。

中小企業・小規模企業の範囲については、中小企業基本法に基づき、業種ごとに定められた資本金や従業員数の基準を満たす事業者とします。

なお、政治団体や宗教法人など、一部の法人は対象外とします。

6 展開する方針・取組

本戦略プランでは、7つの基本方針と18の取組に基づき施策を展開しています。

今回の中間見直しでは、令和7(2025)年に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、設定した数値目標と現状を比較しながら、今後の施策の方向性を整理しました。

あわせて、事業者への施策浸透を高めるため、情報発信の強化や分かりやすい周知に重点を置

き、必要な情報が確実に届く環境づくりを進めます。

施策体系図



基本方針－1 経営基盤の強化

【本市の現状】

市内中小企業では、会計・経理システムや紙情報のデジタル化、SNS 発信など、導入しやすいデジタルツールの活用が進んでいます。一方、AI やデータ分析、EC サイト構築など専門性の高い分野では、知識や人材、コスト面の課題から導入が進みにくい状況です。

環境面では、廃棄物削減や省エネルギー対策など、コスト削減効果が分かりやすい取組が中心となっており、環境配慮型の商品・サービス開発など中長期的な取組は進みにくい傾向が見られます。

また、BCP(事業継続計画)は必要性を感じている企業が多いものの、策定に至っていないケースが多く、普及が課題となっています。

【施策展開の方向性】

デジタル技術の活用による生産性向上、環境配慮経営の推進、災害等に備えた事業継続力の強化を通じて、中小企業・小規模企業の経営基盤の強化を図ります。

【主な取組】

● デジタルツール活用支援

業務効率化や生産性向上につながるデジタルツールの導入・活用を支援します。

● 環境配慮経営への支援

廃棄物削減や省エネルギー対策など、実務に即した環境配慮の取組を支援します。

● 事業継続力の強化支援

自然災害等に備え、BCP や事業継続力強化計画の策定、必要な施設整備を支援します。

基本方針－2 経営安定化の促進

【本市の現状】

原材料費やエネルギー費、人件費の上昇により、「採算が取れない」と感じる事業者は依然として多く、資金繰りの厳しさを訴える声も増えています。売上高は増減が拮抗している一方で、売上原価や販管費は増加傾向にあり、コスト上昇が経営を圧迫しています。

価格転嫁については、原材料費では一定程度進んでいるものの、人件費やエネルギーコストは十分に転嫁できていない企業が多く見られます。

また、市の支援制度は利用率が低い一方、利用者の満足度は高く、制度内容自体は評価されていますが、情報が十分に届いていないことが課題となっています。

【施策展開の方向性】

資金調達の円滑化や経営改善支援を通じて企業の安定経営を支えるとともに、情報提供や相談体制を強化し、事業者が必要な支援を活用しやすい環境を整えます。

【主な取組】

- **資金調達支援**

融資制度の充実、信用保証料補助や利子補給により、資金繰りの円滑化を図ります。

- **経営改善・成長支援**

生産性向上や設備投資、経営改善計画の策定など、企業の取組を支援します。

- **情報提供・相談体制の充実**

市や関係機関の施策情報を分かりやすく発信し、相談対応を強化します。

- **物価・資源高への対応**

コスト上昇の影響緩和や、適切な価格転嫁を支援します。

基本方針－3 人材育成・人材確保の促進

【本市の現状】

市内中小企業では、中途採用・新卒採用ともに、有効な採用手段として「特になし」(採用実績なしを含む)と回答する企業が多く見られます。

実際に活用されている採用手段としては、ハローワークや知人・社員からの紹介など、人的ネットワークに依存した方法が中心であり、デジタル採用の活用は低水準にとどまっています。

特に新卒採用については全体的に低調で、企業側の魅力発信力の不足や採用チャネルの限定性が課題となっています。

また、業種や企業規模によって採用意欲に大きな差が見られ、小規模事業者では採用計画を持たない企業が多い状況です。

【施策展開の方向性】

地元企業の魅力発信と雇用マッチングを強化するとともに、働きやすい職場環境づくりや人材育成を通じて、人材の確保と定着を図ります。

【主な取組】

- **人材確保の支援**

UJ ターン人材を含めた雇用マッチングや助成制度を活用し、市内企業の魅力発信を強化します。

- **人材育成の支援**

関係機関と連携し、従業員の知識・スキル向上や学び直しの機会を支援します。

- **働きやすい職場づくりの支援**

ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方の推進、福利厚生事業を通じて定着を促進します。

- **キャリア教育の推進**

教育機関等と連携し、キャリア教育やインターンシップの取組を支援します。

基本方針－4 事業承継の円滑化

【本市の現状】

市内中小企業・小規模企業では、事業承継について「検討していない」企業が最も多く、後継者が未定のまま承継時期を迎えつつある企業も多く見られます。一方で、一定数の企業が廃業を予定しており、事業承継の遅れが地域経済への影響として顕在化しています。

特に、製造業や生活関連サービス業、卸売・小売業で廃業予定の割合が高く、個人事業主など小規模事業者では承継が進みにくい傾向が顕著です。また、60代経営者では後継者未定の企業が多く、早期の承継準備が課題となっています。

【施策展開の方向性】

後継者育成や制度情報の提供などを通じて、事業承継を円滑に進められる環境づくりを進め、企業の継続と地域経済の維持を図ります。

【主な取組】

● 事業承継の支援

関係機関と連携し、事業承継に関する各種制度や相談機会の提供を行い、円滑な承継を支援します。

基本方針－5 創業・起業の促進

【本市の現状】

市の支援施策に対して「創業や新事業の支援」を期待する事業者は一定数存在しており、特に卸売・小売業、宿泊・飲食業、建設業でニーズが見られます。事業所規模では、比較的小規模から中規模の事業者で関心が高く、新たな事業展開や成長を志向する動きがうかがえます。

【施策展開の方向性】

創業や新事業への挑戦を後押しし、雇用創出や地域経済の活性化につなげます。また、人材不足の現状を踏まえ、雇用創出のみを目的とした企業誘致から、地域経済への波及効果を重視した企業立地支援へと方針を転換します。

【主な取組】

● 創業・事業拡大への支援

創業希望者や新分野開拓に取り組む事業者に対し、助成や相談支援を行います。

● 企業立地への支援

地域経済への効果が高い企業を対象に、工場等の新設・移転や産業用地確保を支援します。

基本方針－6 新商品開発・販路開拓の促進

【本市の現状】

市内中小企業では、新商品・サービスの開発に取り組んでいない企業が半数を占めています。一方で、宿泊・飲食業や生活関連サービス業では、新商品・新サービスの開発に積極的な動きが見られます。

開発に当たっての課題としては、人材や時間など社内リソースの不足が多く、新商品開発に踏み出しにくい状況がうかがえます。

【施策展開の方向性】

地域資源や地場産業の強みを生かした新商品・新サービスの開発を支援するとともに、国内外への販路開拓を通じて、中小企業・小規模企業の売上拡大と「稼ぐ力」の向上を図ります。

【主な取組】

● 新商品開発・地域資源活用への支援

技術力向上や産学官連携を通じた商品開発、地域資源の活用を支援します。

● 販路開拓・販売促進への支援

見本市や商談会への参加、国内外への販路拡大など、新たな市場開拓に挑戦する取組を支援します。

基本方針－7 地域内循環の促進

【本市の現状】

市内中小企業の販売先は「高知市内」が最も多く、地域内取引が中心となっています。一方、仕入先については市内が過半を占めるものの、県外からの仕入も多く、地域外への資金流出が見られます。

地域内取引の拡大に当たっては、「特に課題はない」とする企業が多い一方で、課題を感じている企業では「地域内に適切な取引先が見つからない」との回答が多く、事業者間のマッチングや情報共有の不足が課題となっています。

【施策展開の方向性】

公共調達や観光振興、中心市街地の活性化を通じて、市内事業者の取引機会を拡大し、地域内での資金循環と賑わいの創出を図ります。

【主な取組】

● 公共調達の推進

市内で調達可能なものは市内事業者から購入するなど、市内中小企業の受注機会拡大を図ります。

- 集客・賑わいの創出

観光振興や中心市街地の活性化を進め、来訪者の増加と地域経済の活性化につなげます。

第4章 推進と管理の仕組み

1 推進体制

本戦略プランの推進に当たっては、庁内において関係部局が連携し、必要に応じてプロジェクトチームを設置するなど、横断的な体制で施策を展開します。

また、「高知市中小企業・小規模企業振興審議会」において、中小企業関係団体、金融機関、大学、国・県、事業者等の意見を取り入れ、施策に反映します。

あわせて、関係機関との情報共有や役割分担を図り、連携した支援を進めます。

2 進捗管理

本戦略プランの実効性を確保するため、基本方針や取組ごとに KPI を設定し、PDCA サイクルにより進捗管理と効果検証を行います。

施策の実施状況や事業者アンケートの結果を踏まえて見直しを行うとともに、進捗状況は市ホームページ等で公表します。